

- ▶ フランス大統領選の決選投票で、マクロン氏が勝利。反欧州連合（EU）のルペン氏の敗退で金融市場の混乱は避けられた形に。
- ▶ マクロン氏勝利との報道を受けて、8日の外国為替市場ではユーロが対主要通貨で上昇。今後市場は、欧州中央銀行（ECB）の政策を注視へ。

マクロン氏の勝利で市場の混乱は回避

5月7日（現地時間）、フランス大統領選の決選投票が実施されました。フランス内務省の開票速報によると、99%の開票段階で親EUのマクロン氏が6割を上回る得票率を得て、決選投票に勝利しました（図表1）。事前の世論調査でもマクロン氏の支持率がルペン氏を上回っていたことから順当な結果といえます。EU離脱の国民投票の実施などを主張していたルペン氏が敗退したことで金融市場の混乱は避けられた形です。

政策遂行にあたり、下院選挙も要注目

今回マクロン氏が勝利しましたが、ルペン氏の得票率が3割強と、フランス国民の中に反EU、フランス第一主義などを主張したルペン氏への支持が少なくなかったことも事実です。フランスの失業率が高止まりする中、今後マクロン氏が大統領として経済状況をいかに改善していけるかが注目されます。マクロン氏は労働市場の規制緩和や自由貿易の推進を主張していますが、政策の遂行にあたり6月に実施予定の下院選挙の動向も気になるところです。

今後市場は、ECBの政策を注視へ

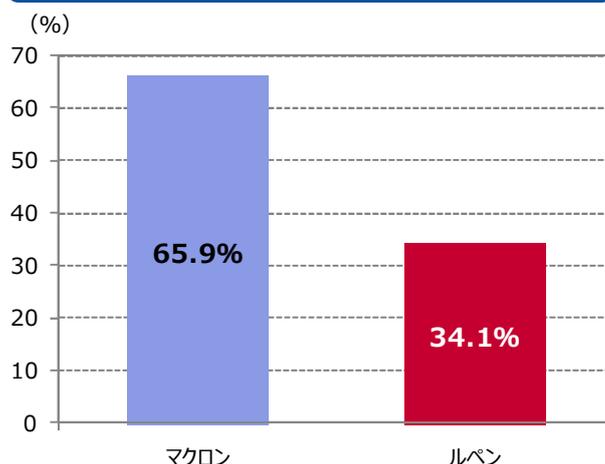
8日日本時間朝の外国為替市場では、マクロン氏勝利との報道を受けて安心感が広がり、ユーロは対主要通貨で上昇しました。ユーロは一時、対米ドルで1ユーロ = 1.10米ドル台、対円で1ユーロ = 124円台と円安ユーロ高が進みました。4月23日実施の第1回投票前には、ドイツ金利の低下とともにユーロは下落する場面もありましたが、マクロン氏勝利との見方が強まるにつれて、上昇に転じていました（図表2）。

市場では今回の結果を相当程度織り込んでいたとみられることから、ユーロは当面、対円などでもみ合いの展開を見込みます。今後市場では、ECBの政策スタンスに注目が集まるとみられます。ただし、原油価格が不安定な推移となる中、当面ECBは物価見通しに慎重姿勢を維持する公算が大きいとみられます。

（2017年5月8日 10時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 フランス大統領選の決選投票の結果



出所：フランス内務省のデータに基づきアセットマネジメントOneが作成
（注）開票率99%時点の得票率

図表2 ユーロ/円とドイツ10年国債利回りの推移



出所：ブルームバーグのデータに基づきアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。